

年報第 5 号刊行にあたって

本報告書は、2014年にスタートした専修大学社会知性開発研究センター・アジア産業研究センターによる研究プロジェクト、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「メコン諸国における経済統合の中小企業への影響についての研究—『ASEAN サプライチェーン』の観点から—」（2014～2018年）の最終年度である5年目の研究成果です。

本プロジェクトは、発展著しいASEAN諸国（10カ国）のなかでもユーラシア大陸に位置し、中国、インドという大市場をつなぐ重要な地政学上の存在感を有する5カ国（ベトナム・ラオス・カンボジア・タイ・ミャンマー）において、主にサプライチェーン上でどのような変化が起きており、今後どのような方向に向かうかについて調査・分析するものです。本プロジェクトの対象としている5カ国は、2015年末のASEAN経済共同体（AEC：ASEAN Economic Community）の発足により、これから「人・モノ・サービス」において、大きな変化が見込まれる地域です。そのなかで、AEC発足前後のこれら地域の生産、経営、流通、物流のサプライチェーンの実態と課題を明らかにするために、現地の日系企業や現地資本の企業に対するヒアリング調査、アンケート調査を実施するとともに、日本国内で多方面の専門家をお呼びしてシンポジウムを開催しております。

例えば2018年、アジア産業研究センターでは主に下記の3つの国際シンポジウムを行いました（詳細は本年報を参照）。

(1)8月にはラオス国立大学経済経営学部との共催による国際シンポジウムをラオスのビエンチャンで行いました。テーマは「メコン地域におけるビジネス環境」で、メコン地域のビジネス開発の潜在性を、国際サプライチェーン（供給網）と周辺国とのビジネス環境競争力比較の視点から報告、また専修大学会計学研究所との協力で、ラオスと日本の会計制度・教育の比較に関するパネルディスカッションを実施しました。

(2)11月には国民経済大学ビジネス・スクールと共催で国際シンポジウムをベトナムのハノイで実施。テーマは「異文化におけるマネジメントと知識の

移転」で、ベトナムの事例に基づくビジネスにおける異文化リスクのマネジメントの問題、ベトナムの大学と日本企業との知識移転のあり方の問題、ベトナムにおける企業の知的資本のあり方の問題、さらにパネルディスカッションでは、日本とベトナムのビジネスにおける文化の違いがもたらす課題とその解決方法のあり方について議論しました。

(3)12月には東亜大学 ASEAN センターとの共催による国際シンポジウム「アジアにおける中小企業の機会と課題—メコン地域および中国」を東亜大学キャンパス（下関市）で実施。「メコン地域における中小企業の機会と課題」、「山口・九州地域における中小企業とアジア」、「ラオスにおける日本中小企業のビジネスチャンス」などの諸問題での報告および「アジアにおける中小企業の課題」というテーマでの議論が行われました。

アジア産業研究センターは研究協力校として、ベトナム・ダナン経済大学、タイ・タイ商工会議所大学とのネットワークを有し、さらに学内の商学研究所を通じてベトナム・国民経済大学ビジネス・スクールとの長年の研究交流の実績にも支えられています。さらに、日本国内では、本学生田キャンパスが位置する川崎市の川崎商工会議所との研究交流の実績もあります。これらは、2003年の専修大学社会知性開発研究センターの発足から継続して研究しているアジアの中小企業研究の成果といえます。日本国内と東南アジアの経済を支えている中小企業が、グローバル化の時代に対応して、さらなる発展と地域貢献を成し遂げるなかで、本プロジェクトが発信する研究成果をご参考にしていただければ、幸甚です。

2019年3月

専修大学社会知性開発研究センター・アジア産業研究センター
経営問題分析チームリーダー・年報第5号編集長
専修大学商学部教授 上田 和勇